

令和7年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号
氏名又は名称 多賀城市地域公共交通協議会
会長 徳永 幸之

令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業（地域公共交通アップデート化推進事業）（市町村型））交付申請書

令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（地域公共交通アップデート化推進事業）（市町村型））金3,750,000円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

令和7年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金

(地域公共交通調査事業(地域公共交通アップデート化推進事業)(市町村型)) 交付申請事業

補助対象事業者名 多賀城市域公共交通協議会 (単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
<p>【名称】 多賀城市域公共交通計画策定業務</p> <p>【内容】 ・地域特性及び公共交通等の現況調査 ・各種調査の実施 ・現計画の検証と公共交通の問題・課題点の整理 ・多賀城市域公共交通計画(案)のとりまとめ ・協議会開催</p>	<p>着手予定日: 交付決定日以降</p> <p>完了予定日 令和8年3月31日</p>	7,500,000	3,750,000

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書
- (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業（地域公共交通アップデート化推進事業（市町村型））の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

本市は、宮城県のほぼ中央に位置し、人口 61,782 人（令和 6 年 3 月末現在）、総面積 19.69 km² で、コンパクトなまちであり、周辺には、県庁所在地の仙台市や漁港塩竈市、日本三景松島町がある。

市域全体が平坦で南部には、工場地帯が形成され、西部には、多くの田畑が広がっている。

また、市域内に「多賀城インターチェンジ」を有する高速自動車道が縦断し、広域交通軸を有しており、国道 45 号が市内を南北に、県道 23 号が市内を東西に貫いており、交通の要衝となっている。

65 歳以上の高齢者人口は、16,002 人（令和 6 年 3 月末現在）で 25.9%、県平均 29.5%と下回っていますが、昨年より 0.2（令和 5 年 3 月末 15,929 人、25.7%）ポイントが増加し、年々高齢化が進行しており、免許返納者数が増加することが見込まれるため、高齢者の生活の足として確保・維持が急務である。

本市の公共交通機関は、鉄道が JR 東北本線、仙石線の 2 本通っており、市域内に 4 駅設置されている。

路線バスは、本市が運行収支補填している多賀城東部線（ミヤコーバス）、多賀城西部線（仙塩交通）が鉄道に繋がる路線として中心となり、七ヶ浜から多賀城を繋ぐ汐見台団地線、七ヶ浜町が運行するぐるりんこバス、塩竈市が運行する NEW しおナビバス、仙台市交通局が市域内を運行している。

運行収支補填している多賀城東部線、西部線については、収支率は令和 5 年度で東部線 30.8%、西部線 23.1%、利用者数については、東部線が 78,724 人、西部線が 43,188 人となっており、収支補填に関しては、東部線・西部線併せて 43,258 千円支出しており、人件費増加及び燃料価格等の高騰の影響で安定的なバス事業経営が課題となっている。

また、延伸等により、長大路線となって所要時間が長いため、運行本数やダイヤに制約を招いていることに加え、料金や決済方法が異なるため、利便性の低下がみられる。

タクシーについては、令和 6 年度 1 事業者の廃業により、市内 3 事業者だったのが、2 事業者となったため、バス等が運行されていないエリアや時間帯などの需要による交通維持のための対応が急務である。

また、バス停留所から距離がある地区に関しては、基幹路線への接続を新たな交通手段で検討をする必要がある。

上記のとおり、今後も公共交通の需要は増加していくことは想定されることから、生活の足として維持・確保・改善のための公共交通体系の構築や分析が喫緊の課題となっている。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

本市では、平成29年度に策定した「生活交通ネットワーク計画」に基づき、各公共交通施策を展開しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大以降、住民のニーズをはじめ、地域の現状、課題、将来的な動向等が把握できておらず、公共交通を取り巻く環境の変化に対応できていない状況である。

こうした状況を踏まえ、本市の住民ニーズをはじめ、地域の現状、課題、将来的な動向等を把握し、数値に基づく分析を行うことで地域の特性に応じた生活の足として維持・確保・改善に資することにもつながり、これらにとどまらず、まちづくり、観光、健康、福祉等分野との共創で大きな効果をもたらすことが期待できる。

このことから、当市の交通政策に関する課題の解決に向け、上位計画や関連計画との整合を図りつつ、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」を策定し、地域の特性に応じた生活の足として持続可能な公共交通を目指していく。

また、計画策定のためには、前述のように新型コロナウイルス感染症拡大以降の実態やニーズ把握ができていないため、地域特性等の整理、市民アンケートや利用実態調査、交通事業者や庁内ヒアリング調査を実施する必要がある。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
地域特性及び公共交通等の現況調査	<p>国や県、市町村等から公表される資料・データ等を活用するとともに、各種調査の結果等を踏まえて市内における地域特性等（人口特性、移動特性、施設立地状況）や市の上位計画・関連計画等を踏まえて、公共交通の位置づけや求められる役割等を整理する。</p> <p>また、市内における公共交通（路線バス等）を対象として市内における公共交通の運行状況（経路・停留所・本数等）や財政状況（財政負担等含む）、年間利用実績の推移等を踏まえて、公共交通の利用状況等を整理する。</p>
各種調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民アンケート調査 市民の目的別（通勤・通学、買い物、通院など）の移動実態を把握するため、市民を対象としたアンケート調査を実施する。 ● バス利用実態調査 市内を運行する（多賀城東部線、多賀城西部線）の詳細な利用実態等を把握するため、バス停別の乗降者数調査や調査員の乗り込みによるバス利用実態調査を実施する。 ● 交通事業者ヒアリング調査 公共交通の運行に関する問題点や今後の課題等（運行の継続性など）を把握するため、市内の公共交通を運行する交通事業者を対象としてヒアリング調査を実施する。 ● 庁内ヒアリング調査 公共交通に関連する関係各課の事業の実施状況を確認の上、連携して横断的に進めるべき親和性の高い事業、公共交通に対して求める役割等を把握するため、庁内の関係各課を対象にヒアリング調査を実施する。
現計画の検証と公共交通の問題・課題点の整理	<p>前計画に位置付けた施策・事業等の実施状況を整理した上で、実施した事業については効果等の整理や、新たに発生した問題点等を整理するとともに、未実施の事業については実施できなかった要因等について、整理する。</p> <p>また、調査結果や前述の整理等を踏まえて、本市における公共交通の問題点の分析を行うとともにそれらを踏まえた課題点の整理をする。</p>
多賀城市地域公共交通計画（案）のとりまとめ	<p>整理した公共交通の問題・課題点を踏まえて、本市における公共交通の基本方針（あるべき姿）を設定し、それらを踏まえて、基本目標を定める。</p> <p>また、基本目標の達成度合いを測るための評価指標や数値目標</p>

	を設定し、達成に向けた具体施策の検討やそれらの実現に向けた事業の実施主体、実施時期、スケジュール等を具体化し、計画に取りまとめることとする。
協議会開催	計画策定に向けた調査内容や調査結果を受けて、課題の認識や今後の交通体系や施策について議論するための協議会や専門部会を開催する。

4. スケジュール				
実施項目	4月	9月	12月	3月
地域特性及び公共交通等の現況調査	↔			
各種調査の実施	↔			
現計画の検証と公共交通の問題・課題点の整理	↔			
多賀城市地域公共交通計画(案)のとりまとめ	↔			
協議会開催	↔		↔	↔

様式第5-1 別紙

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
地域特性及び公共交通等の現況調査	1,380 千円	1,380 千円	690 千円	690 千円
各種調査の実施	4,490 千円	4,490 千円	2,245 千円	2,245 千円
現計画の検証と公共交通の問題・課題点の整理	970 千円	970 千円	485 千円	485 千円
多賀城市地域公共交通計画(案)のとりまとめ	3,832 千円	660 千円	330 千円	3,502 千円
協議会開催	820 千円	0 千円	0 千円	820 千円
合計	11,492 千円	7,500 千円	3,750 千円	7,742 千円